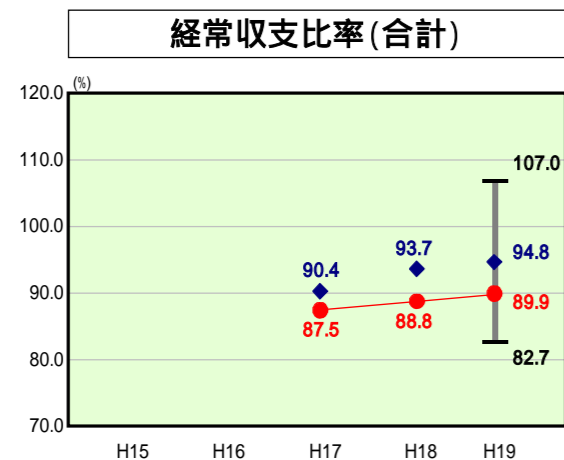


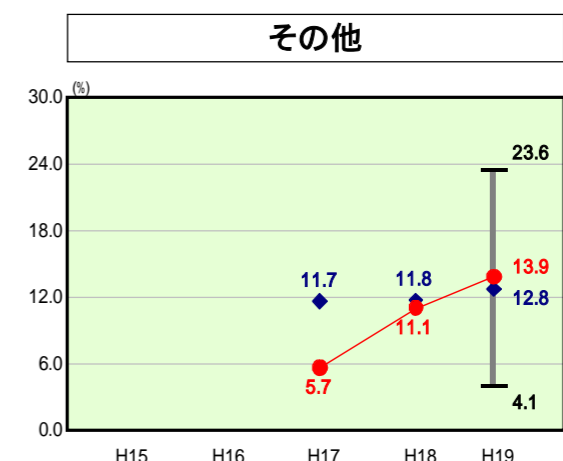
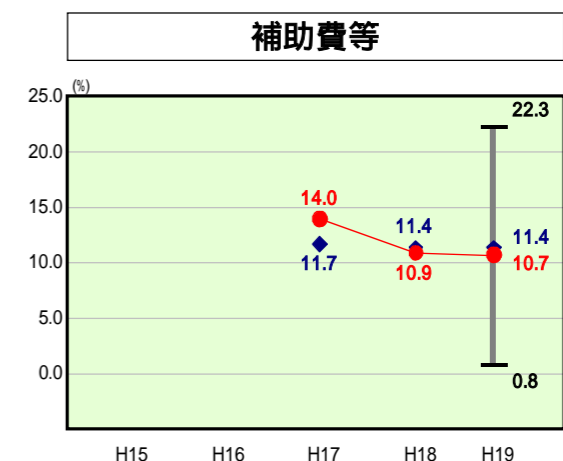
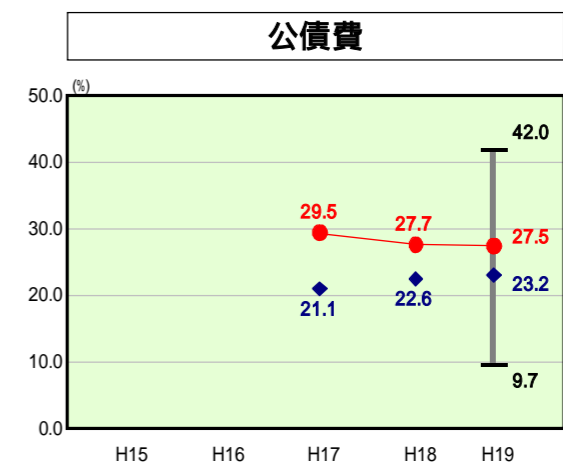
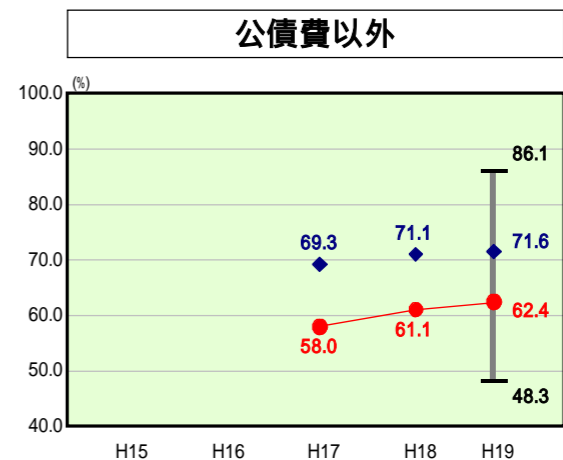
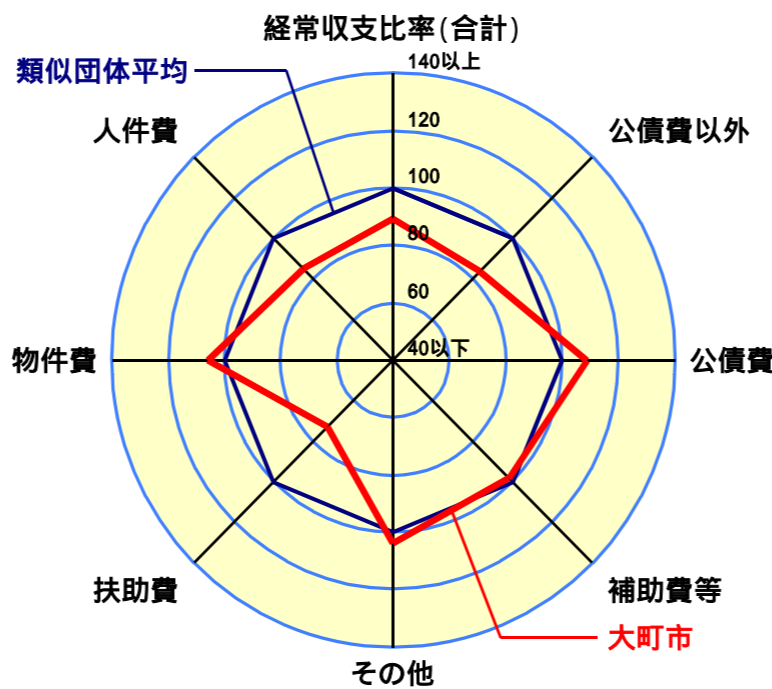
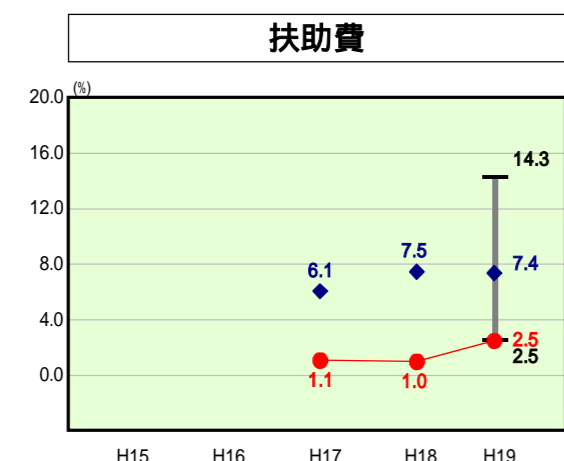
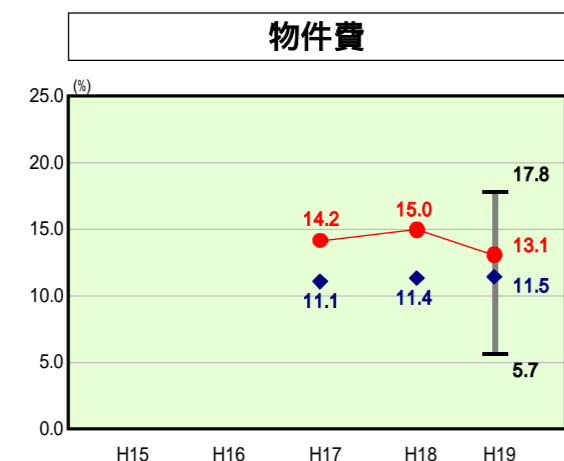
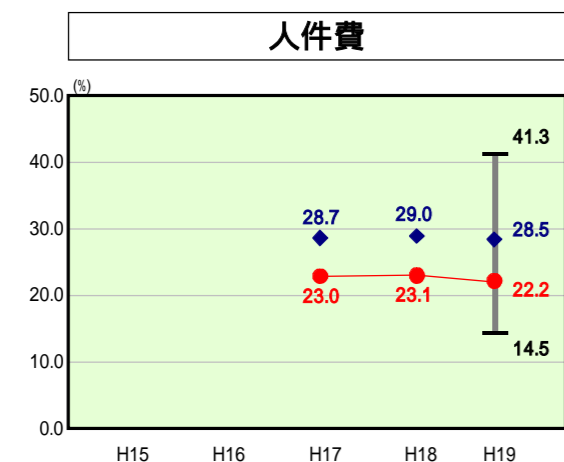
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	31,082人(H20.3.31現在)
面積	564.99 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,173,554千円
歳出総額	15,814,478千円
実質収支	349,603千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**物件費**：管理施設数が元来多かったところに合併により更に増加したため、管理委託料及び臨時職員賃金が多大な影響を及ぼしている。積極的なアウトソーシング及び指定管理者制度を通じて経費削減に努めるとともに、施設の統廃合の促進、情報開示及び事業の見直し等コスト削減を通じ、広くご理解をいただきながら縮減させる方策を検討していく。

**人件費及びそれに準ずる費用**：類似団体と比較して職員数及び人件費が高い水準にある。これは合併による職員数の増加及び広域連合負担金における人件費増が要因となっている。市職員数は職員定数適正化計画に基づき合併後10年間で66名減少させることとしており、計画より早いペースで縮減できている現状であるが、臨時職員の賃金が高水準にあり、経常収支比率及び物件費を大きく押し上げている要因となっている。福祉及び子育て支援対策については人件費及び管理施設数の両面から再検討していく。

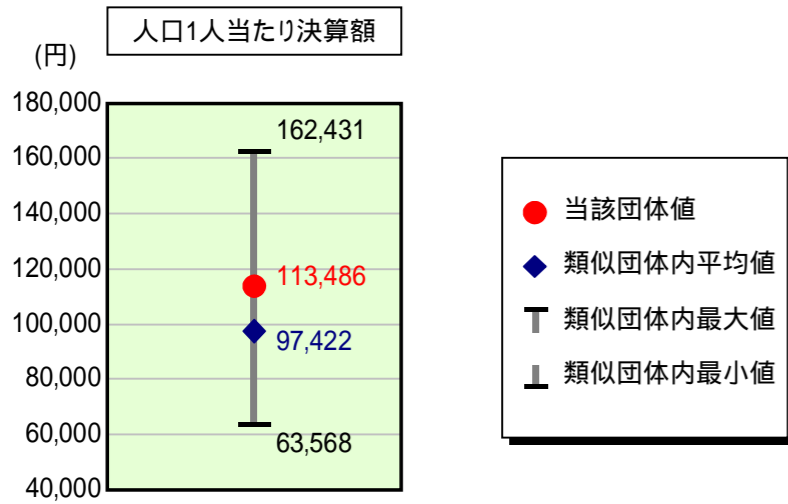
**公債費及び公債費に順ずる費用**：実質公債費比率が20.4%と県内19市で最も高い数値となっているのは、過去の大型建設事業の起債償還がピークを向かえていること、合併による旧2村の過疎対策事業債の償還ピークが重なったことによる影響である。交付税措置率の高い起債を選択しているが、償還年数が短いために単年度負担は大きくなっている。公債費負担適正化計画に基づき、新規起債発行額抑制に努めるとともに、公営企業への繰出金については、更なる企業努力を促すとともに平準化債発行等により適正化を図る。

**普通建設事業**：合併特例事業債を活用した新市まちづくり計画記載事業が本格化して来ていることにより、単独事業の比率が大きくなっている。19年度は街路若宮駅前線整備事業及びデジタル同報系防災行政無線整備事業により類似団体平均を上回った。実質公債費比率等の財政指標の悪化及び財政健全化法等の施行から、今後の事業展開においては、建設計画を全面的に再検討し、実施時期等を調整していく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 大町市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

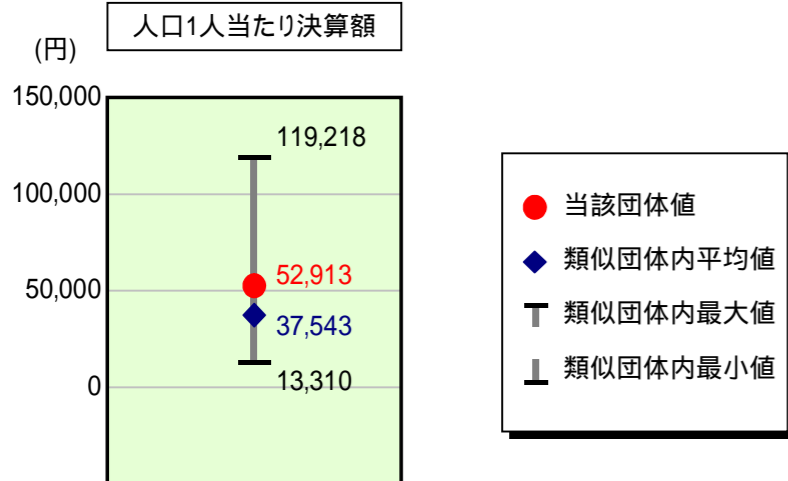
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,057,954	98,383	89,029	10.5
賃金(物件費)	382,548	12,308	4,561	169.9
一部事務組合負担金(補助費等)	361,869	11,642	9,909	17.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,428	1,011	465	117.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,118	583	3,488	83.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,547	2,270	1,823	24.5
退職金	395,077	12,711	11,853	7.2
合計	3,527,387	113,486	97,422	16.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.39	9.75	0.64
ラスパイレス指数	95.8	95.6	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

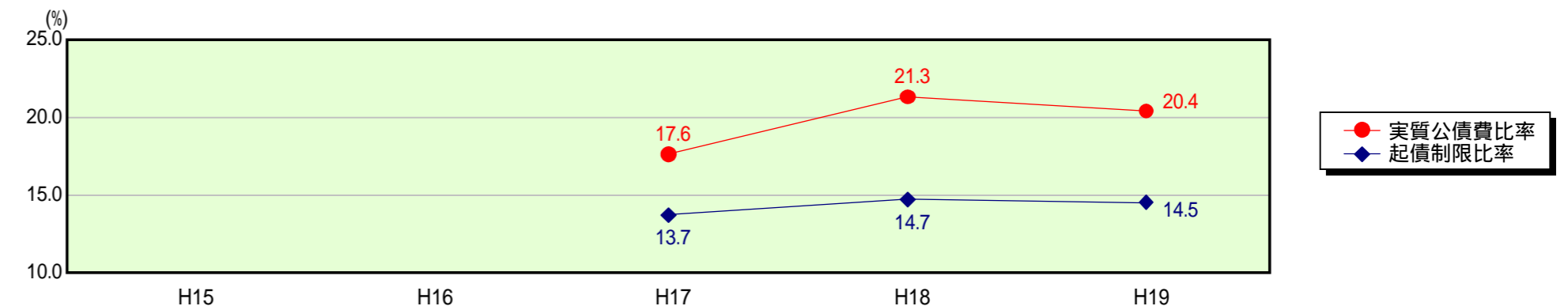


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,856,075	91,888	60,275	52.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	972,449	31,287	14,851	110.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	111,211	3,578	4,562	21.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,549	211	2,366	91.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,301,657	74,051	44,584	66.1
合計	1,644,627	52,913	37,543	40.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

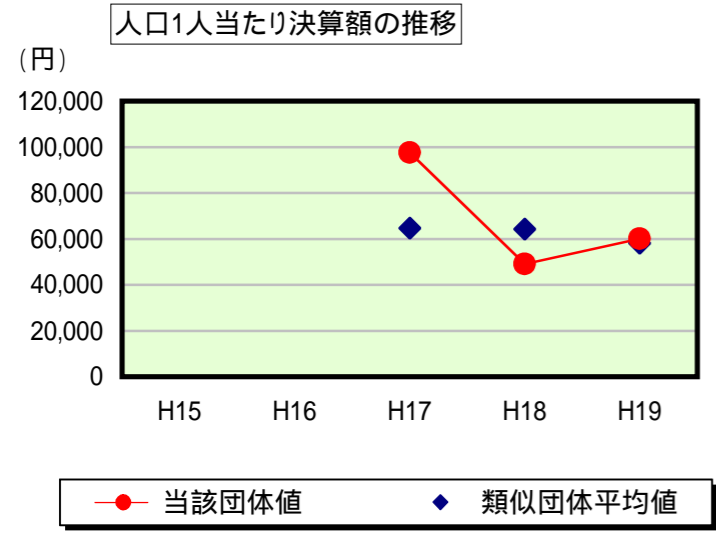
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 大町市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,113,748	97,494	-	64,690	-	-
うち単独分	2,003,285	62,724	-	39,427	-	-
H18	1,541,887	49,045	49.7	64,305	0.6	49.1
うち単独分	1,408,134	44,791	28.6	34,136	13.4	15.2
H19	1,868,648	60,120	22.6	58,137	9.6	32.2
うち単独分	1,422,678	45,772	2.2	29,406	13.9	16.1
過去5年間平均	2,174,761	68,886	13.6	62,377	5.1	8.5
うち単独分	1,611,366	51,096	13.2	34,323	13.7	0.5